

第126期

定時株主総会 招集ご通知

TOKA

証券コード 4113



2026年6月29日（月曜日）
午前10時(受付開始 午前9時)



場 所

大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

当社淀川工場・研究所
事務研究棟 2階会議室

(末尾の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください。)

決議事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

田岡化学工業株式会社



取締役社長
岩崎 明

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
第126期定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度の世界経済は、米国の不透明な通商政策に対する懸念が見られたものの、世界的な生成AI関連需要の拡大に伴う活発な設備投資が経済をけん引しました。一方で地政学リスクの長期化や中国の景気減速、欧米での金融政策の先行き不透明感等から、国や地域により景況感にばらつきが見られる動きとなりました。国内においては、賃上げの浸透や設備投資の回復が日本経済を下支えした一方で、輸出の混乱や、円安等による物価上昇により、景気は総じて緩やかな回復基調に留まりました。

このような状況のなか、当社は2025年度より新中期経営計画（TCG as one 2027）の取り組みを推進しておりますが、年度後半からの樹脂原料の販売減少を受け、前年度対比では増収増益となったものの、当初予想と比べ、減収減益となりました。

2026年度は、今年2月末に始まった中東での紛争により、諸原料やエネルギー資源などの供給不安・価格上昇等が懸念されるところではありますが、新規開発品・受託製品の早期導入を促進し、工場の稼働率向上を図ると共に、合理化によるコスト削減を継続し、利益確保に努めてまいります。

厳しい事業環境ではございますが、全社一丸となって諸課題の対策に取り組んで参りますので、株主の皆様におかれましては、引き続きのご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2026年6月

目 次

■ 第126期 定時株主総会招集ご通知 ……	3	■ 事業報告 ……	17
■ 株主総会参考書類 ……	7	■ 連結計算書類 ……	33
第1号議案		■ 計算書類 ……	35
取締役(監査等委員である取締役を除く。)		■ トピックス ……	37
8名選任の件 ……	7		
第2号議案			
監査等委員である取締役3名選任の件…	13		

株 主 各 位

証券コード 4113

2026年6月9日

大阪市淀川区新高三丁目9番14号
(ピカソ三国ビル7階)

田岡化学工業株式会社

取締役社長 岩 崎 明

第126期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第126期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトへのアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.taoka-chem.co.jp>

（上記ウェブサイトへアクセスいただき、メニューより、「IR情報」「株主・株式情報」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認くださいませようお願い申し上げます。）

電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しております。

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）へアクセスして、銘柄名（会社名）に「田岡化学工業」または当社証券コード「4113」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。）

当日ご出席されない場合は、株主総会参考書類をご検討のうえ、次々頁の案内に従って、電磁的方法（インターネット）または書面（郵送）によって、6月26日（金曜日）午後5時20分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月29日（月曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2. 場 所 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号 当社淀川工場・研究所 事務研究棟 2階会議室
（末尾の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 目的事項
- 報告事項
1. 第126期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第126期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件
- 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

◎会社法改正による株主総会資料の電子提供制度の施行に伴い、株主様による株主総会資料の閲覧は、紙媒体から原則ウェブサイトでの閲覧となりました。本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたしますが、以下の事項につきましては、法令および当社定款に基づき、本招集ご通知への記載を省略しております。

【事業報告】 主要な事業所および工場、従業員の状況、主要な借入先の状況、会社の株式に関する事項、会社の新株予約権等に関する事項

【連結計算書類】 連結株主資本等変動計算書、連結注記表

【計算書類】 株主資本等変動計算書、個別注記表

【監査報告書】 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書、会計監査人の監査報告書、監査等委員会の監査報告書

◎上記の事項につきましては、監査等委員会または会計監査人が監査報告を作成する際に行った監査の対象に含まれております。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記記載のインターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載いたします。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

本招集ご通知とあわせてお送りする
議決権行使書用紙を会場受付にご提出
ください。

日 時

2026年6月29日（月曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）



書面（郵送）で議決権を行使される場合

本招集ご通知とあわせてお送りする
議決権行使書用紙に議案に対する賛
否をご表示のうえ、ご返送くださ
い。

行使期限

2026年6月26日（金曜日）
午後5時20分到着分まで



インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案に対
する賛否をご入力ください。

行使期限

2026年6月26日（金曜日）
午後5時20分入力完了分まで

議決権行使書のご記入方法のご案内

議 決 権 行 使 書

株主番号 ○○○○○○ 議決権の数 XX 個

御中

××××年 ×月××日

1. _____

2. _____

3. _____

4. _____

スマートフォン用
議決権行使
ウェブサイト
ログインQRコード

見 本

○○○○○○○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1、2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を
反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、
反対する候補者の番号を
ご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

インターネットおよび書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使として取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

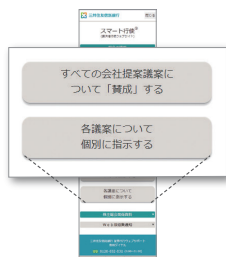
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

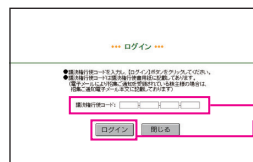
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

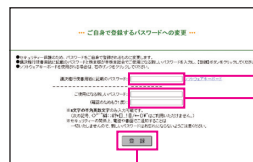
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

▶ 株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（7名）は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しまして、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名	現在の当社における地位および担当	取締役会出席状況
1	再任 いわ さき あきら 岩崎 明	代表取締役社長	100% (13/13回)
2	再任 まつ お しゅん じ 松尾 俊二	常務取締役 営業本部長、営業本部 東京支店長	100% (13/13回)
3	再任 い み かつ はる 伊美 勝治	常務取締役 技術本部長、研究所統括	100% (13/13回)
4	再任 い せ もと ゆき 伊瀬 基之	常務取締役 生産本部長、生産本部淀川工場長（予定）	100% (13/13回)
5	新任 ほりうち しん じ 堀内 真二	常務理事 事業支援室長	—
6	再任 おかじま けん 岡嶋 謙	取締役 総務人事室長、内部統制・監査部統括	100% (13/13回)
7	新任 よし の やす お 吉野 泰雄	—	—
8	再任 社外 独立 た なべ よう 田辺 陽	社外取締役	100% (13/13回)

1 いわ さき
岩崎あきら
明 (1964年12月18日生) 再任

所有する当社の株式の数

5,200株

取締役会出席状況

100% (13/13回)

略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1987年 4 月 住友化学工業株式会社（現住友化学株式会社）入社
2013年 4 月 同社技術・経営企画室部長
2015年 9 月 同社技術・経営企画室部長、アジア事業室長
2016年 4 月 同社経営管理部長
2018年 4 月 同社執行役員
2019年 6 月 同社執行役員、当社取締役（非常勤）
2023年 4 月 取締役 特命事項担当
2023年 6 月 取締役副社長 事業支援室長
2025年 6 月 代表取締役社長 事業支援室長
2025年 9 月 代表取締役社長

現在に至る

【取締役候補者とした理由】

2019年6月に取締役に就任、2023年6月には取締役副社長に就任し、財務・経営企画・管理の諸施策を推進してきた事に加え2025年6月には代表取締役社長に就任し、新中期経営計画の推進に尽力するなど、引き続き当社グループの発展に寄与できるものと判断したためであります。

2 まつ お
松尾しゅん じ
俊二 (1965年8月31日生) 再任

所有する当社の株式の数

5,200株

取締役会出席状況

100% (13/13回)

略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1988年 4 月 当社入社
2011年11月 事業支援室部長（査業）、事業支援室部長（企画）
2018年 7 月 理事 事業支援室部長（査業）、事業支援室部長（企画）
2019年 7 月 理事 事業支援室長付（中国プロジェクト担当）、
事業支援室部長（査業）、事業支援室部長（企画）
2019年10月 理事 田岡化工材料（上海）有限公司出向
2021年 6 月 取締役 田岡化工材料（上海）有限公司董事長、総経理
2022年 6 月 取締役 営業本部長、営業本部東京支店長、精密化学品事業部長、機能材事業部長
2024年 6 月 常務取締役 営業本部長、営業本部東京支店長、精密化学品事業部長、機能材事業部長
2025年 6 月 常務取締役 営業本部長、営業本部東京支店長

現在に至る

（重要な兼職の状況）

Taoka Chemical India Private Limited社長

【取締役候補者とした理由】

当社の経営管理および企画部門での業務や海外子会社の経営などの豊富な経験と知識を活かし、営業の強化・事業収益の改善・グローバル化のための諸施策を推進するなど、引き続き当社グループの発展に寄与できるものと判断したためであります。

3

い み
伊美かつ はる
勝治

(1963年2月22日生)

再任



略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1987年 4 月 住友化学工業株式会社（現住友化学株式会社）入社
 2015年 4 月 同社エネルギー・機能材料業務室部長
 2021年10月 当社理事 技術副本部長、技術本部レスポンシブル・ケア室長
 2022年 6 月 取締役 技術本部長、研究所統括
 2025年 6 月 常務取締役 技術本部長、研究所統括

現在に至る

所有する当社の株式の数

5,000株

取締役会出席状況

100%（13／13回）

【取締役候補者とした理由】

2022年6月に取締役に就任し、新製品開発・新規テーマ開拓・工業化等、技術・研究開発強化のための諸施策を推進してきた実績から、引き続き当社グループの発展に寄与できるものと判断したためであります。

4

い せ
伊瀬もと ゆき
基之

(1962年3月21日生)

再任



略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1985年 3 月 当社入社
 2013年 4 月 生産本部播磨工場製造部長
 2018年 7 月 理事 生産本部播磨工場副工場長
 2019年 1 月 理事 技術本部技術室長、生産本部播磨工場副工場長
 2019年 2 月 理事 技術本部技術室長、技術室部長、生産本部播磨工場副工場長
 2019年 4 月 理事 技術本部技術室長、技術室部長（淀川）
 2022年 5 月 理事 生産本部淀川工場長
 2022年 6 月 取締役 生産本部長、生産本部淀川工場長
 2023年 5 月 取締役 生産本部長
 2025年 6 月 常務取締役 生産本部長
 2026年 6 月 常務取締役 生産本部長、生産本部淀川工場長（予定）

現在に至る

所有する当社の株式の数

6,200株

取締役会出席状況

100%（13／13回）

【取締役候補者とした理由】

当社の生産・技術部門を中心とした業務における豊富な経験と知識を活かし、生産基盤の強化のための諸施策を推進するなど、引き続き当社グループの発展に寄与できるものと判断したためであります。

5

ほりうち
堀内しんじ
真二

(1969年12月2日生)

新任



略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1992年 4 月 住友化学工業株式会社（現：住友化学株式会社）入社
 2016年 4 月 同社経理部主席部員
 2017年10月 同社経理部兼経営管理部担当部長
 2018年 7 月 同社経営管理部担当部長
 2019年 4 月 同社経営管理部兼経理部担当部長
 2020年 4 月 同社経理部担当部長
 2021年 4 月 住友化学アメリカ出向
 2024年 4 月 住友化学株式会社エッセンシャルケミカルズ業務室担当部長
 2024年 7 月 同社理事
 2025年 9 月 当社常務理事 事業支援室長

現在に至る

所有する当社の株式の数

0株

取締役会出席状況

- % (- / - 回)

【取締役候補者とした理由】

当社の親会社である住友化学株式会社の業務における豊富な経験と幅広い知識、および当社での事業支援室の業務を推進してきた実績から、引き続き当社グループの発展に寄与できるものと判断したためであります。

6

おかじま
岡嶋けん
謙

(1965年8月4日生)

再任



略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1990年 4 月 住友化学工業株式会社（現住友化学株式会社）入社
 2014年10月 同社人事部主席部員
 2019年 7 月 同社千葉工場総務部長
 2023年 5 月 当社総務人事室長
 2023年 6 月 取締役 総務人事室長、内部統制・監査部統括

現在に至る

所有する当社の株式の数

4,300株

取締役会出席状況

100% (13/13回)

【取締役候補者とした理由】

2023年6月に取締役に就任し、人的資本経営やコンプライアンス強化のための諸施策を推進してきた実績から、引き続き当社グループの発展に寄与できるものと判断したためであります。

7

よしの
吉野やすお
泰雄

(1971年2月4日生)

新任



所有する当社の株式の数

0株

取締役会出席状況

- % (- / - 回)

略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1993年4月 住友化学工業株式会社（現：住友化学株式会社）入社
 2014年6月 同社情報電子化学業務室主席部員兼電子材料事業部新素材営業部長
 2020年4月 同社経営企画室主席部員
 2022年4月 同社経営企画室部長（総合企画）
 2024年1月 同社情報電子化学業務室部長（企画・総務）
 2024年10月 同社ICT&モビリティソリューション業務室部長

現在に至る

（重要な兼職の状況）

住友化学株式会社 ICT&モビリティソリューション業務室部長

【取締役候補者とした理由】

当社の親会社である住友化学株式会社の業務における豊富な経験と幅広い知識を当社の経営全般に関し、活かしていただくためであります。

8

たなべ
田辺よう
陽

(1955年2月7日生)

再任 社外 独立



所有する当社の株式の数

0株

取締役会出席状況

100% (13/13回)

略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1991年4月 関西学院大学理学部化学学科助教授
 1997年4月 関西学院大学理学部化学学科教授
 2001年4月 関西学院大学理工学部化学学科教授（学部改組）
 2020年6月 当社社外取締役
 2021年4月 関西学院大学理学部化学学科教授（学部改組）
 2023年4月 関西学院大学名誉教授（理学部）

現在に至る

（重要な兼職の状況）

関西学院大学名誉教授（理学部）

【社外取締役在任年数】 6年

【社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】

社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、有機合成化学の研究者として、これまで培ってきた専門的見識と豊富な経験を活かし、引き続き当社の経営に有益な助言をいただくためであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 各候補者の選定にあたりましては、役員指名諮問委員会の助言を踏まえております。
3. 住友化学株式会社は当社の親会社であり、住友化学アメリカは当社の親会社の子会社であります。
4. 岩崎明氏、伊美勝治氏、堀内真二氏、岡嶋謙氏、吉野泰雄氏の現在および過去10年間の住友化学株式会社および同社の子会社における地位および担当は、上記に記載のとおりであります。
5. 田辺陽氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
6. 当社は、当社取締役を被保険者として、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じうる損害を当該保険により填補することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当該保険は、2026年10月に更新される予定です。
7. 当社と田辺陽氏とは現在、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結しており、同氏が再任された場合、当該契約を継続する予定であります。また、吉野泰雄氏が選任された場合、当社は同氏との間で、同契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本総会終結の時をもって、監査等委員である取締役乾禄治氏、藤咲雄司氏および矢倉昌子氏は任期満了となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会の同意を得ております。監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

1

いぬい

乾

よしはる

禄治

(1962年9月26日生) 再任



略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1986年 4 月 住友化学工業株式会社（現住友化学株式会社）入社

2011年 8 月 同社愛媛工場業務部長

2013年 6 月 住友化学シンガポール株式会社（現スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド）出向

2017年 4 月 日本メジフィジックス株式会社執行役員

2022年 4 月 当社顧問

2022年 6 月 取締役（常勤監査等委員）

現在に至る

所有する当社の株式の数

0株

【取締役候補者とした理由】

2022年6月に当社取締役（常勤監査等委員）に就任し、取締役会および当社全体の業務執行を監督してきた実績から、引き続き当該職務の遂行が期待できるものと判断したためであります。

取締役会出席状況

100% (13/13回)

2

ふじさく
藤咲

ゆうじ
雄司

(1950年9月7日生)

再任 社外 独立



所有する当社の株式の数

0株

取締役会出席状況

100% (13/13回)

略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1974年 4 月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行
2002年 6 月 同行本店営業第八部長
2003年 6 月 同行融資第一部長
2005年 9 月 株式会社住友倉庫事業推進部長
2006年 6 月 同社執行役員
2010年10月 天馬株式会社執行役員
2011年 6 月 同社常勤監査役
2013年 4 月 同社常務執行役員
2014年 4 月 同社社長執行役員
2014年 6 月 同社代表取締役社長
2016年 6 月 同社取締役副会長
2018年 4 月 株式会社インバウンドテック社外取締役
2020年 6 月 当社社外取締役（監査等委員）

現在に至る

（重要な兼職の状況）

株式会社インバウンドテック社外取締役（※）

（※同氏は、株式会社インバウンドテック社外取締役を2026年6月26日付で退任する予定であり、本定時株主総会終結時には同社との兼職関係は解消される予定です。）

【監査等委員である社外取締役在任年数】 6年

【監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】

経営者および監査役としての豊富な経験と幅広い見識を有しておられることから、引き続き当社において、社外取締役（監査等委員）として監督と助言をいただくことができると判断しております。

3

や くら
矢倉あ き こ
昌子

(1960年3月22日生)

再任 社外 独立



略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1987年 4 月 大阪弁護士会登録
 2000年 4 月 アスカ法律事務所開設
 2013年 4 月 大阪弁護士会副会長、日本弁護士連合会理事（～2014年3月）
 2016年 4 月 大阪弁護士会男女共同参画推進本部本部長代行（～2018年3月）
 2020年 6 月 当社社外取締役（監査等委員）
 2021年 1 月 神東塗料株式会社社外取締役
 2022年 4 月 日本弁護士連合会副会長（～2023年3月）
 2025年 5 月 株式会社ワキタ社外取締役（監査等委員）
 2025年 6 月 宝ホールディングス株式会社社外監査役

所有する当社の株式の数

0株

取締役会出席状況

100%（13／13回）

（重要な兼職の状況）

アスカ法律事務所パートナー弁護士
 神東塗料株式会社社外取締役
 株式会社ワキタ社外取締役（監査等委員）
 宝ホールディングス株式会社社外監査役

【監査等委員である社外取締役在任年数】 6年

【監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】

会社の経営に直接関与した経験はありませんが、長年にわたる弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有しておられることから、引き続き当社において、社外取締役（監査等委員）として監督と助言をいただくことができると判断しております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 2. 各候補者の選定にあたりましては、役員指名諮問委員会の助言を踏まえております。
 3. 藤咲雄司氏及び矢倉昌子氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
 4. 当社は、当社取締役を被保険者として、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じうる損害を当該保険により填補することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当該保険は、2026年10月に更新される予定です。
 5. 乾禄治氏、藤咲雄司氏及び矢倉昌子氏は現在、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結しており、両氏が再任された場合、当該契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

以上

スキルマトリックス（第126期定時株主総会終結後の予定）

当社は、当社の経営理念に基づく経営基本方針に則り、持続的な成長を遂げられるよう、取締役会とは異なる知識、経験、能力を備えた人材から構成される体制としております。また、独立社外取締役を置くことで、新たな視点の取り込み、ガバナンスの強化を図っております。

氏 名	企業経営	財務会計	事業戦略、 マーケティング	労務、 人材開発	研究、 知財	製造、 技術	グローバル	法務、 ガバナンス・ リスクマネジメント	独立社外 取締役*	女性*
岩崎 明	○	○	○							
松尾 俊二			○				○			
伊美 勝治			○		○	○				
伊瀬 基之					○	○				
堀内 真二		○					○			
岡嶋 謙				○				○		
吉野 泰雄			○				○			
田辺 陽					○				*	
乾 禄治			○					○		
小西 弘之		○						○	*	
藤咲 雄司	○	○						○	*	
矢倉 昌子								○	*	*

上記一覧表は、各人が保有する専門性と経験のうち主なものを最大3つに○印をつけております。そのため、各人が有する全ての専門性と経験を表すものではありません。

▶事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度の世界経済は、米国の不透明な通商政策に対する懸念が見られたものの、世界的な生成AI関連需要の拡大に伴う活発な設備投資が経済をけん引しました。一方で地政学リスクの長期化や中国の景気減速、欧米での金融政策の先行き不透明感等から、国や地域により景況感にばらつきが見られる動きとなりました。国内においては、賃上げの浸透や設備投資の回復が日本経済を下支えした一方で、輸出の混乱や、円安等による物価上昇により、景気は総じて緩やかな回復基調に留まりました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の当社グループの売上高は、樹脂原料の出荷増加が寄与し331億92百万円（前連結会計年度比32億62百万円、10.9%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は20億46百万円（同1億59百万円、8.4%増）、経常利益は20億96百万円（同1億32百万円、6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億33百万円（同55百万円、3.7%増）となりました。

売上高

第126期

331億 92百万円

前連結会計年度比

10.9%増 ↑

第125期

299億 30百万円

経常利益

第126期

20億 96百万円

前連結会計年度比

6.7%増 ↑

第125期

19億 64百万円

営業利益

第126期

20億 46百万円

前連結会計年度比

8.4%増 ↑

第125期

18億 87百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

第126期

15億 33百万円

前連結会計年度比

3.7%増 ↑

第125期

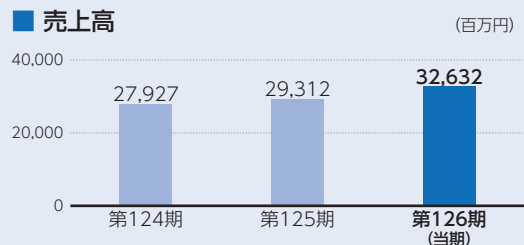
14億 78百万円

■ セグメント別の売上高の概況

化学工業セグメント

売上高 326億32百万円

当セグメントの売上高は、326億32百万円となり、前連結会計年度と比べて33億20百万円の増収となりました。

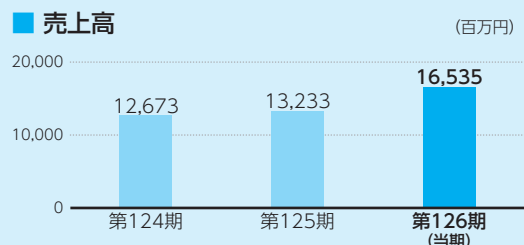


精密化学品事業

売上高 165億35百万円

農薬中間体、電子材料、樹脂原料

医農薬中間体の販売は減少しましたが、樹脂原料の販売の増加により、売上高は165億35百万円となり、前連結会計年度と比べて33億2百万円の増収となりました。

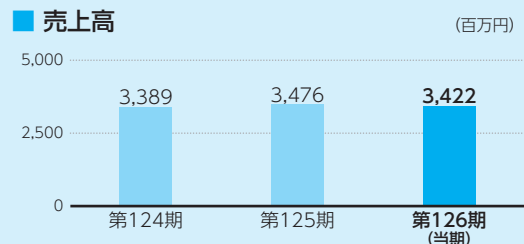


機能材事業

売上高 34億22百万円

接着剤、ゴム薬品

ゴム薬品の販売の減少により、売上高は34億22百万円となり、前連結会計年度と比べて54百万円の減収となりました。



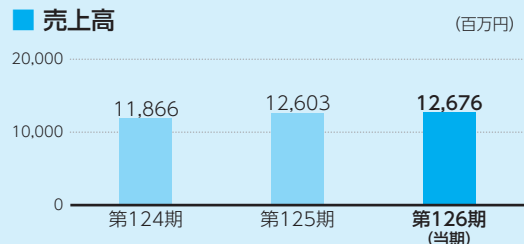
樹脂添加剤事業

加工樹脂、ワニス、可塑剤、その他工業薬品

可塑剤の販売が増加したため、売上高は126億76百万円となり、前連結会計年度と比べて72百万円の増収となりました。

売上高

126億76百万円

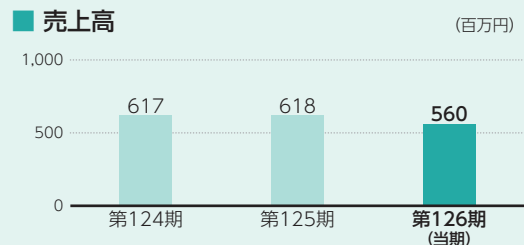


化学分析受託事業セグメント

当セグメントの売上高は、土壌調査や石綿分析などで減少したため、5億60百万円となり、前連結会計年度と比べて59百万円の減収となりました。

売上高

5億60百万円



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は12億40百万円で、その主なものは次のとおりであります。

- 当連結会計年度中において完成した主要設備の新設、拡充
化学工業 当社播磨工場 DCSバージョンアップ

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度において重要な資金調達はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループの業績は、農薬中間体の販売増による増収が見込まれる一方で、樹脂原料における2025年度後半からの出荷の減少により、2026年度は大幅な減益の見込みです。昨今の中東情勢の混乱も踏まえ、当社は以下のとおり取り組みを進めてまいります。

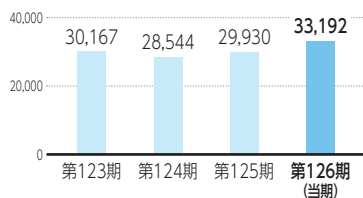
- ・新規開発品・受託製品の早期導入を促進し、工場の稼働率向上を図ります。
- ・原料価格が大幅に上昇するとともに供給制限をも強いられる中、顧客需要への影響を最小限に抑制する最適生産の維持に努めます。
- ・原燃料価格に応じ、タイムリーな販売価格への反映に努めます。

当社グループは、引き続き中期経営計画「TCG as one 2027」の下、収益構造の底上げを追求し、全ての事業においてのROIC・営業利益率の改善を目指し、企業価値の持続的向上に取り組んでまいります。

(5) 財産および損益の状況

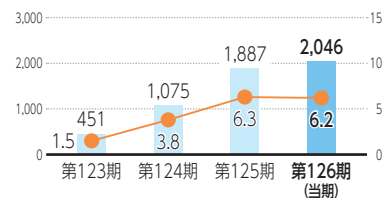
区 分		第123期 (2023年3月期)	第124期 (2024年3月期)	第125期 (2025年3月期)	第126期 (2026年3月期) (当連結会計年度)
売上高	(百万円)	30,167	28,544	29,930	33,192
営業利益	(百万円)	451	1,075	1,887	2,046
営業利益率	(%)	1.5	3.8	6.3	6.2
経常利益	(百万円)	458	1,142	1,964	2,096
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	311	820	1,478	1,533
1株当たり当期純利益		21円68銭	57円26銭	103円18銭	107円00銭
総資産	(百万円)	31,069	29,720	30,407	30,928
純資産	(百万円)	16,571	17,211	18,499	19,550
1株当たり純資産額		1,156円45銭	1,201円14銭	1,291円05銭	1,364円38銭
自己資本	(百万円)	16,571	17,211	18,499	19,550
自己資本比率	(%)	53.3	57.9	60.8	63.2
投下資本利益率 (ROIC)	(%)	1.5	4.2	6.6	7.0

■ 売上高 (百万円)



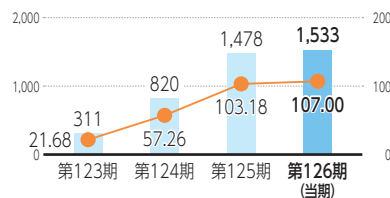
■ 営業利益 (百万円)

● 営業利益率 (%)



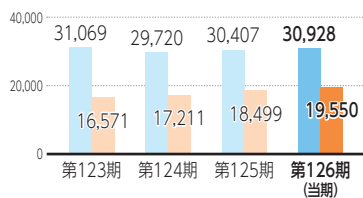
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)

● 1株当たり当期純利益 (円)



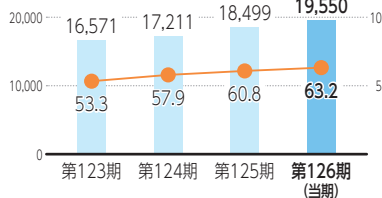
■ 総資産 (百万円)

■ 純資産 (百万円)

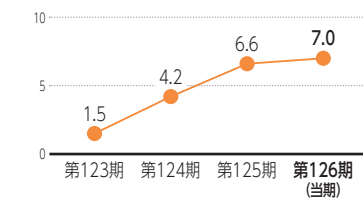


■ 自己資本 (百万円)

● 自己資本比率 (%)



● 投下資本利益率 (ROIC) (%)



(6) 重要な親会社および子会社の状況（2026年3月31日現在）

① 親会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	当社との関係
住友化学株式会社	百万円 90,179	% 50.91	原材料の仕入および 精密化学品等の販売

（注）議決権比率は親会社の子会社による間接所有比率（0.29％）を含んでおります。

② 親会社との取引に関する事項

当社は、親会社との間で、原材料の仕入および製品の販売の取引を実施しております。当該取引を行う際におきましては、市場価格、総原価を勘案して每期価格交渉のうえ取引価格を決定しております。また、当社取締役会を中心とした当社独自の意思決定をしており、当該取引が当社の利益を害することはないと判断しております。

③ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社田岡化学分析センター	百万円 30	% 100	各種環境分析等
Taoka Chemical India Private Limited	百万インドルピー 200	% 100	瞬間接着剤、ゴム薬品の 製造・販売
田岡化工材料（上海）有限公司	百万人民元 16.9	% 100	中国国内における絶縁被覆材料、 化学品原料・製品の輸出入、販売

(7) 主要な事業内容（2026年3月31日現在）

区分	主要な製品・事業
精密化学品事業	農薬中間体、電子材料、樹脂原料
機能材事業	接着剤、ゴム薬品
樹脂添加剤事業	加工樹脂、ワニス、可塑剤、その他工業薬品
化学分析受託事業	各種環境分析、一般化学品・工業材料分析等

2 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（2026年3月31日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役社長 （代表取締役）	岩崎 明	
常務取締役	松尾 俊二	営業本部長、営業本部東京支店長、 Taoka Chemical India Private Limited社長
常務取締役	伊美 勝治	技術本部長、研究所統括
常務取締役	伊瀬 基之	生産本部長
取締役	岡嶋 謙	総務人事室長、内部統制・監査部統括
取締役	福田 加奈子	住友化学株式会社常務執行役員
取締役	田辺 陽	関西学院大学名誉教授（理学部）
取締役 （常勤監査等委員）	乾 禄治	
取締役 （監査等委員）	小西 弘之	小西弘之税理士事務所所長 清和中央ホールディングス株式会社社外監査役
取締役 （監査等委員）	藤咲 雄司	株式会社インバウンドテック社外取締役
取締役 （監査等委員）	矢倉 昌子	アスカ法律事務所パートナー弁護士 神東塗料株式会社社外取締役 株式会社ワキタ社外取締役（監査等委員） 宝ホールディングス株式会社社外監査役

- (注) 1. 田辺陽氏、小西弘之氏、藤咲雄司氏および矢倉昌子氏は、社外取締役であります。
2. 当社は、田辺陽氏、小西弘之氏、藤咲雄司氏および矢倉昌子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 小西弘之氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当事業年度中に退任した取締役は、次のとおりであります。

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役社長 （代表取締役）	佐々木 康彰	

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める金額としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社取締役を被保険者として、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じうる損害を当該保険により填補することとしております。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

(4) 取締役の報酬等の額

①取締役（監査等委員を除く。以下同じ。）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬の内容に係る決定方針を決議しております。取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は以下のとおりです。

a.基本方針

当社の取締役の報酬等は、固定報酬である「基本報酬」、業績連動報酬等である「賞与」の2つから構成する。基本報酬および業績連動報酬等（賞与）の水準は役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、外部第三者機関による調査等の客観的データに基づく当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準、各役位の職責内容、過去の支払い実績等を勘案して適正な水準となるよう設定する。

b.基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

基本報酬は、月例の固定報酬とし、各取締役の報酬額は役位の職責内容や従事職務、中長期的な会社業績などを反映させて決定する。

c.業績連動報酬等（賞与）の内容および額の決定に関する方針

業績連動報酬等（賞与）は各取締役の毎年の事業計画達成へのインセンティブとするのに最も客観的かつ妥当な指標として、連結営業利益にリンクした算出フォーミュラを定めて算出された額を原則として毎年一回、一定の時期に現金で支給する。

d.基本報酬と業績連動報酬等（賞与）の割合に関する方針

基本報酬と業績連動報酬等（賞与）の支給割合は、毎年の事業計画達成へのインセンティブを高めると同時に、その行動が短期的、部分最適に偏らぬよう設定する。

e.取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の報酬等の決定にあたり、その透明性と公正性を一層高めるため、監査等委員である取締役を主要な構成員とする、役員報酬諮問委員会が役員報酬制度、役員報酬支給水準および基本報酬と業績連動報酬等（賞与）の割合等に関し、代表取締役および取締役会に適切な助言を行うこととする。

各取締役の個人別の報酬額は取締役会の授権を受けた代表取締役社長が役員報酬諮問委員会の答申を踏まえて決定する。

②取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役（監査等委員を除く。）の個人別の報酬額の具体的内容の決定に関し、代表取締役社長岩崎明氏に委任した理由は、社長として各取締役の業務執行状況全般を掌握しうる立場にあるためです。

③当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数	報酬等の種類別の額			計
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員を除く。) (うち社外取締役)	8名 (1名)	118百万円 (6百万円)	17百万円 (0百万円)	—	134百万円 (6百万円)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	4名 (3名)	38百万円 (20百万円)	— (—)	—	38百万円 (20百万円)
合計 (うち社外取締役)	12名 (4名)	156百万円 (26百万円)	17百万円 (0百万円)	—	172百万円 (26百万円)

- (注) 1. 上記には、2025年6月23日開催の第125期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く。）1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額（10名以内）は、2016年6月24日開催の第116期定時株主総会において、年額200百万円以内（うち社外取締役分は年額10百万円以内）と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は7名であり、そのうち1名は社外取締役であります。
4. 取締役（監査等委員）の報酬限度額（5名以内）は、2017年6月23日開催の第117期定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は4名であります。
5. 業績連動報酬等の算定に用いた業績指標に関する実績：前事業年度（2024年度）の連結営業利益（18億87百万円）
6. 上記の取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針に従い、役員報酬諮問委員会の助言に基づき、取締役の個人別の報酬等が決定されておりますので、当該報酬等がこの方針に沿うものであると判断しております。

(5) 常勤の監査等委員の選定の有無およびその理由

当社は、監査等委員会の監査・監督機能を強化し、日常的な情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査部署を含む業務執行部門と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、乾禄治氏を常勤の監査等委員として選定しております。

(6) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

(2026年3月31日現在)

区分	氏名	兼職の状況	当社との関係
社外取締役	田 辺 陽	関西学院大学名誉教授（理学部）	特別の関係はありません。
社外取締役 (監査等委員)	小 西 弘 之	小西弘之税理士事務所所長 清和中央ホールディングス株式会社社外監査役	特別の関係はありません。
	藤 咲 雄 司	株式会社インバウンドテック社外取締役	特別の関係はありません。
	矢 倉 昌 子	アスカ法律事務所パートナー弁護士 神東塗料株式会社社外取締役 株式会社ワキタ社外取締役（監査等委員） 宝ホールディングス株式会社社外監査役	特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況および期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	田 辺 陽	当事業年度に開催された取締役会13回に全て出席しました。有機合成化学を専門とする大学教授としての学問的な見識と豊富な経験に基づき当社の取締役会の審議等に貢献しております。取締役会において、主として技術、研究の分野で、適宜発言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	小 西 弘 之	当事業年度に開催された取締役会13回および監査等委員会13回の全てに出席しました。主に税理士としての専門的かつ独立的な見地より、当社の取締役会の審議等に貢献しております。取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っており、また監査等委員会において、当社の経理および内部監査等について、適宜発言を行っております。
	藤 咲 雄 司	当事業年度に開催された取締役会13回および監査等委員会13回の全てに出席しました。経営者および監査役としての豊富な経験と幅広い見識を活かして、当社の取締役会の審議等に貢献しております。主として経営戦略、事業運営の観点で取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っており、監査等委員会において、ビジネスにおけるリスク管理等に関して、適宜発言を行っております。
	矢 倉 昌 子	当事業年度に開催された取締役会13回および監査等委員会13回の全てに出席しました。主に弁護士としての専門的かつ独立的な見地より、当社の取締役会の審議等に貢献しております。取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っており、また監査等委員会において、コンプライアンス、ダイバーシティの推進等について、適宜発言を行っております。

3 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る報酬等の額

27百万円

(3) 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

27百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区別しておりませんので、上記(2)および(3)の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。
2. 当社の重要な子会社のうち、Taoka Chemical India Private Limitedおよび田岡化工材料（上海）有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の法定監査を受けております。
3. 当社監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会社法第340条に定める監査等委員会による会計監査人の解任のほか、会計監査人の独立性、その職務の遂行状況等に鑑み、会計監査人が継続して職務を遂行することに関し、重大な疑義が生じた場合には、会社法第399条の2に定める手続きに従い、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

4 会社の体制および方針に関する事項

当社が「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」として取締役会で決議した事項は、次のとおりであります。

(1) 基本的な考え方

- ① 当社は、経営基本方針の一つとして、コンプライアンスを重視し、社会の一員としてそのルールの順守を徹底するとともに、自由、公正、透明な取引を実践する。
- ② 当社は、業務の適正を確保するために必要な体制（以下、「内部統制システム」という）の整備を組織が健全に維持されるための必要なプロセスであり、かつ、事業目的達成のため積極的に活用すべきものであると認識し、以下の「内部統制システム」を構築するとともに、経営環境の変化に応じてこれに修正を加えることにより、株主をはじめとするステークホルダーの利益に適う経営を行っていくこととする。

(2) 当社および当社グループ会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役は、法令および定款ならびに株主総会の決議を遵守し、取締役が負うべき善良な管理者としての注意を払う義務および忠実にその職務を行う義務を負う。取締役会は、取締役会において決定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」に従い、当社および当社グループ会社の取締役が適切に「内部統制システム」を構築し、それを運用しているかを監督する義務を負う。
- ② 当社は、金融商品取引法に定める財務報告の信頼性および適正性を確保するため、内部統制報告制度を構築するとともに、内部統制全般を統括する委員会を設置して、当社グループ会社を含めた財務報告に係る内部統制システムの適切な運営を図る。
- ③ 当社は、経営基本方針に則り、コンプライアンスに関する教育を行う等、当社および当社グループ会社の取締役および従業員の遵法意識の徹底、健全な企業風土の醸成に努める。
- ④ 当社は、コンプライアンスを統括する委員会を設置して、当社および当社グループ会社のコンプライアンスの状況を調査・監督し、必要なときは改善を勧告する。

- ⑤ 当社は、コンプライアンス違反やそのおそれがある場合の通報を受け付けるための内部通報窓口を設置して、事態の迅速な把握と是正に努める。
- ⑥ 当社は、内部監査部署を設置し、当社および当社グループ会社の事業遂行上の業務の適正、有効性を検証する。

(3) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、文書（電磁的方法により記録したものを含む）の保存期間、管理の方法その他についての規程を策定し、当該規程に従い適切に保存および管理する。

(4) 当社および当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、当社および当社グループ会社から成る企業集団の事業の方針、事業計画、経理・財務、研究・開発等に関する重要事項について、目標を適切に定め、また、それらの進捗を管理する。
- ② 取締役は、取締役会が決定した経営戦略に基づき、担当業務における具体的目標および効率的な達成の方法を定める。
- ③ 当社は、取締役で構成する経営会議を原則月2回開催し、経営上重要な事項について審議を行い、業務執行に関する重要な事項については取締役会に付議する。
- ④ 取締役は、IT等を活用した当社および当社グループ会社から成る企業集団の経営情報システムを構築して、経営情報の迅速かつ適正な把握に努める。

(5) 当社および当社グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、当社および当社グループ会社の損失の危険（以下、「リスク」という）に関する意識の浸透、その早期発見および顕在化の未然防止、緊急事態発生時の対応策の整備等に積極的に取り組んでいくこととし、各部門所管業務に付随するリスク対応についてはそれぞれの担当部署にて行い、組織横断的リスク状況の監視ならびに全社的対応は総務人事室が行うものとする。
- ② 当社は、当社および当社グループ会社の全社的なリスクマネジメントを統括する委員会を設置して、リスクマネジメントに関する方針を定めるとともに、各部署のリスクマネジメントに関する計画の立案・実行を支援する。

(6) 当社および当社の親会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社は、当社のグループ会社で構成する企業集団が共有または相互に認識したグループ戦略のもとで事業遂行を図り、かつ、企業集団における業務の適正性を確保するため、グループ運営に関連する規程の整備や役員等の派遣を通じて連結経営を推進する。
- ② 当社は、国内外の主要な子会社に対して、当社と同等のコンプライアンス体制を導入するよう求めるものとする。
- ③ 当社の内部監査部署は、定期的に子会社の内部監査を実施し、取締役から報告を受けることにより事業遂行上の業務およびその管理・監督の状況とその正否および適否を検査する。それにより当該子会社の不正または錯誤の発生を予防し、かつ、経営の改善に資するものとする。
- ④ 当社は、親会社である住友化学株式会社との関係において、戦略的連関を図る一方、他の株主との関係にも十分配慮した経営を行っていくものとする。

(7) 当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 監査等委員会の職務を補佐すべき使用人に関する事項

当社は、監査等委員会の求めがあれば、監査等委員会の指揮を受け、その職務を補佐する従業員を置くこととする。当該従業員は監査等委員会スタッフ業務に関し監査等委員会の指揮命令下に置くものとする。

② 監査等委員会への報告に関する事項

イ、当社および当社グループ会社の取締役および従業員は、法令に基づく事項のほか、監査等委員会が求める事項について、適宜、監査等委員会へ報告を行う。

ロ、当社の取締役は、内部監査部署の実施する内部監査の計画、内部監査実施の経過およびその結果について、監査等委員会へ報告を行う。

ハ、当社は監査等委員会への報告を行った当社および当社グループ会社の取締役および従業員が、その報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないものとする。

③ 監査等委員の職務の執行について生じる費用に関する事項

監査等委員の職務を執行するうえで必要な費用は請求により会社は速やかに支払うものとする。

④ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための事項

監査等委員会は、代表取締役および会計監査人と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査等委員会監査の環境整備の状況等について意見を交換し、相互認識を深める。

(8) 反社会的勢力排除のための体制

当社および当社グループ会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には毅然とした対応を行い、取引関係も含めた一切の関係を持たないこととする。

また平素から外部専門機関とも連携して、これら反社会的勢力に対応することとする。

5 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、業務の適正を確保するための体制として、活動内容を総括する内部統制委員会を毎年開催しております。内部統制委員会では、コンプライアンス委員会、リスク・クライシスマネジメント委員会ならびにレスポンシブル・ケア委員会の各委員会から活動内容の報告を受け、問題点等については必要な是正措置を担当取締役が指示し、より適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。

当事業年度の主な活動として、各職場におけるコンプライアンスリスクに関する意見交換ならびにコンプライアンス意識調査、重要な事業リスクの低減に向けた活動等を実施しております。

6 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針として位置づけ、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、配当性向30%程度を維持することを本中期での基本方針としております。なお、機動的な資金政策および配当政策を実施するため、当社の剰余金の配当等を決定する機関は取締役会とする旨を定款に定めております。

この方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、2026年5月15日開催の取締役会において1株当たり18円、効力発生日（支払開始日）は2026年6月10日とさせていただきます。

~~~~~  
(注) 本事業報告に記載の金額、比率は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

## ▶ 連結計算書類

### ■ 連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額    |
|-----------------------|--------|
| ( 資 産 の 部 )           |        |
| 流 動 資 産               | 17,360 |
| 現金 及 び 預 金            | 1,387  |
| 受 取 手 形               | 79     |
| 売 掛 金                 | 6,077  |
| 商 品 及 び 製 品           | 5,221  |
| 仕 掛 品                 | 88     |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品       | 2,615  |
| 預 け 金                 | 1,550  |
| そ の 他                 | 343    |
| 固 定 資 産               | 13,567 |
| 有 形 固 定 資 産           | 12,317 |
| 建 物 及 び 構 築 物         | 4,582  |
| 機 械 装 置 及 び 車 両 運 搬 具 | 5,499  |
| 土 地                   | 1,221  |
| 建 設 仮 勘 定             | 149    |
| そ の 他                 | 866    |
| 無 形 固 定 資 産           | 79     |
| ソ フ ト ウ エ ア           | 65     |
| そ の 他                 | 14     |
| 投 資 そ の 他 の 資 産       | 1,172  |
| 投 資 有 価 証 券           | 122    |
| 関 係 会 社 株 式           | 84     |
| 繰 延 税 金 資 産           | 922    |
| そ の 他                 | 44     |
| 貸 倒 引 当 金             | △0     |
| 資 産 合 計               | 30,928 |

| 科 目                       | 金 額    |
|---------------------------|--------|
| ( 負 債 の 部 )               |        |
| 流 動 負 債                   | 8,634  |
| 買 掛 金                     | 5,241  |
| 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 620    |
| 未 払 法 人 税 等               | 312    |
| 賞 与 引 当 金                 | 494    |
| そ の 他                     | 1,968  |
| 固 定 負 債                   | 2,744  |
| 長 期 借 入 金                 | 250    |
| 退 職 給 付 に 係 る 負 債         | 2,194  |
| そ の 他                     | 300    |
| 負 債 合 計                   | 11,378 |
| ( 純 資 産 の 部 )             |        |
| 株 主 資 本                   | 19,175 |
| 資 本 金                     | 1,572  |
| 資 本 剰 余 金                 | 1,009  |
| 利 益 剰 余 金                 | 16,634 |
| 自 己 株 式                   | △40    |
| そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額     | 375    |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 71     |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定           | 176    |
| 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額   | 128    |
| 純 資 産 合 計                 | 19,550 |
| 負 債 及 び 純 資 産 合 計         | 30,928 |

■ 連結損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                           | 金 額 |        |
|-------------------------------|-----|--------|
| 売 上 高                         |     | 33,192 |
| 売 上 原 価                       |     | 27,422 |
| 売 上 総 利 益                     |     | 5,769  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |     | 3,723  |
| 営 業 利 益                       |     | 2,046  |
| 営 業 外 収 益                     |     |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金             | 34  |        |
| 雑 収 益                         | 37  | 71     |
| 営 業 外 費 用                     |     |        |
| 支 払 利 息                       | 4   |        |
| 雑 損 失                         | 17  | 21     |
| 経 常 利 益                       |     | 2,096  |
| 特 別 損 失                       |     |        |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 35  | 35     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |     | 2,060  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       | 518 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | 9   | 527    |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |     | 1,533  |

## ▶ 計算書類

### ■ 貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額    |
|-----------------|--------|
| ( 資 産 の 部 )     |        |
| 流 動 資 産         | 15,613 |
| 現 金 及 び 預 金     | 349    |
| 受 取 手 形         | 72     |
| 売 掛 金           | 5,758  |
| 商 品 及 び 製 品     | 5,105  |
| 仕 掛 品           | 74     |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品 | 2,474  |
| 前 払 費 用         | 12     |
| 預 け 金           | 1,550  |
| そ の 他           | 218    |
| 固 定 資 産         | 13,989 |
| 有 形 固 定 資 産     | 12,175 |
| 建 物             | 3,451  |
| 構 築 物           | 1,113  |
| 機 械 及 び 装 置     | 5,387  |
| 車 両 運 搬 具       | 2      |
| 工 具 器 具 備 品     | 601    |
| 土 地             | 1,221  |
| リ ー ス 資 産       | 252    |
| 建 設 仮 勘 定       | 149    |
| 無 形 固 定 資 産     | 77     |
| ソ フ ト ウ エ ア     | 63     |
| そ の 他           | 14     |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 1,736  |
| 投 資 有 価 証 券     | 122    |
| 関 係 会 社 株 式     | 311    |
| 関 係 会 社 出 資 金   | 297    |
| 長 期 前 払 費 用     | 5      |
| 繰 延 税 金 資 産     | 962    |
| そ の 他           | 39     |
| 貸 倒 引 当 金       | △0     |
| 資 産 合 計         | 29,602 |

| 科 目                       | 金 額    |
|---------------------------|--------|
| ( 負 債 の 部 )               |        |
| 流 動 負 債                   | 8,055  |
| 買 掛 金                     | 4,868  |
| 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 620    |
| 未 払 金                     | 46     |
| 未 払 費 用                   | 500    |
| 未 払 法 人 税 等               | 285    |
| 賞 与 引 当 金                 | 451    |
| そ の 他                     | 1,285  |
| 固 定 負 債                   | 2,929  |
| 長 期 借 入 金                 | 250    |
| 退 職 給 付 引 当 金             | 2,379  |
| そ の 他                     | 300    |
| 負 債 合 計                   | 10,984 |
| ( 純 資 産 の 部 )             |        |
| 株 主 資 本                   | 18,547 |
| 資 本 金                     | 1,572  |
| 資 本 剰 余 金                 | 1,009  |
| 資 本 準 備 金                 | 1,009  |
| 利 益 剰 余 金                 | 16,006 |
| 利 益 準 備 金                 | 170    |
| そ の 他 利 益 剰 余 金           | 15,836 |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金         | 56     |
| 別 途 積 立 金                 | 7,000  |
| 繰 越 利 益 剰 余 金             | 8,780  |
| 自 己 株 式                   | △40    |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等           | 71     |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 71     |
| 純 資 産 合 計                 | 18,618 |
| 負 債 及 び 純 資 産 合 計         | 29,602 |

■ 損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 |   |   |   |   |   |   |   |   |   | 金 額 |   |        |       |       |
|-----|---|---|---|---|---|---|---|---|---|-----|---|--------|-------|-------|
| 売   | 上 |   |   |   |   |   |   |   |   | 高   |   | 30,280 |       |       |
| 売   | 上 |   |   |   |   |   |   |   |   | 原   | 価 | 25,009 |       |       |
| 売   | 上 |   |   |   |   |   |   |   |   | 総   | 利 | 益      | 5,271 |       |
| 販   | 売 | 費 | 及 | び | 一 | 般 | 管 | 理 | 費 |     |   | 3,463  |       |       |
| 営   | 業 |   |   |   |   |   |   |   |   | 利   | 益 | 1,808  |       |       |
| 営   | 業 | 外 |   |   |   |   |   |   |   |     | 収 | 益      |       |       |
|     | 受 | 取 | 利 | 息 | 及 | び | 配 | 当 | 金 | 47  |   |        |       |       |
| 雑   |   |   |   |   |   |   |   |   |   | 収   | 益 | 39     | 86    |       |
| 営   | 業 | 外 |   |   |   |   |   |   |   |     | 費 | 用      |       |       |
| 支   | 払 |   |   |   |   |   |   |   |   | 利   | 息 | 4      |       |       |
| 雑   |   |   |   |   |   |   |   |   |   | 損   | 失 | 12     | 16    |       |
| 経   | 常 |   |   |   |   |   |   |   |   | 利   | 益 |        | 1,877 |       |
| 特   | 別 |   |   |   |   |   |   |   |   | 損   | 失 |        |       |       |
| 固   | 定 | 資 | 産 | 除 |   |   |   |   |   | 却   | 損 | 35     | 35    |       |
| 税   | 引 | 前 | 当 | 期 | 純 |   |   |   |   | 利   | 益 |        | 1,841 |       |
| 法   | 人 | 税 | 、 | 住 | 民 | 税 | 及 | び | 事 | 業   | 税 | 453    |       |       |
| 法   | 人 | 税 | 等 | 調 |   |   |   |   |   | 整   | 額 | 11     | 464   |       |
| 当   | 期 |   |   |   |   |   |   |   |   | 純   | 利 | 益      |       | 1,377 |

# TOPICS

---

## ■ 新規有機シンチレーション材料に関する共同特許出願

当社は、2024年4月より名古屋大学アイソトープ総合センター研究教育部所属の杉田亮平准教授と新規シンチレーション材料\*1に関する共同研究を実施しております。この度、当該共同研究の成果として、2026年3月27日に、新規有機シンチレーション材料、並びに有機シンチレーションカクテル液の添加剤及び溶媒に関する特許（計6件）を、国立大学法人東海国立大学機構\*2と共同で出願致しました。

当社は引き続き同大学との共同研究を通じ、新規有機シンチレーション材料の実用化を目指して参ります。

\*1 シンチレーション材料：放射線を照射すると発光する物質の総称。放射線検出器、医療機器、資源探索等の用途に使用される。

\*2 国立大学法人東海国立大学機構：名古屋大学と岐阜大学との法人統合により生まれた大学運営機関

## 株主メモ

|        |                            |         |  |
|--------|----------------------------|---------|--|
| 事業年度   | 毎年4月1日から翌年3月31日まで          |         |  |
| 定時株主総会 | 毎年6月                       |         |  |
| 基準日    | 定時株主総会                     | 毎年3月31日 |  |
|        | 期末配当                       | 毎年3月31日 |  |
|        | 中間配当                       | 毎年9月30日 |  |
|        | そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 |         |  |

株主名簿管理人および  
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(郵便物送付先) 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)  
受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝日および12/31~1/3を除く)  
(WEBサイト) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency>

### 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。また、証券会社に口座を開設されていない株主様は、株主名簿管理人にご照会ください。

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。

特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告掲載新聞 電子公告(<https://www.taoka-chem.co.jp/>に掲載) (ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載)

なお、当社の貸借対照表ならびに損益計算書は、EDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)に開示しております。

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所

### 株式に関するマイナンバーお届出のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続が必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要があります。

#### 株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

#### 主な支払調書

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

#### マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

##### ●証券口座にて株式を管理されている株主様

お取引の証券会社までお問い合わせください。

##### ●証券会社とのお取引がない株主様

上記に記載の三井住友信託銀行株式会社 証券代行部までお問い合わせください。

# 株主総会 会場ご案内図

開催  
場所

大阪市淀川区西三国四丁目2番11号  
当社淀川工場・研究所 事務研究棟 2階会議室



事務研究棟

## 最寄り駅

- 阪急電鉄宝塚線  
「三国」駅（北出口）より  
徒歩約15分
- 地下鉄御堂筋線  
「東三国」駅（2番出口）より  
徒歩約20分

◆ 会場には駐車場の用意がございませんので、ご了承ください。

・ご自身の健康状態にご留意いただき、体調がすぐれない場合等にはご無理なさらずにご来場を見合わせていただくことをご検討ください。なお、電磁的方法（インターネット）または書面（郵送）により事前に議決権を行使いただくことが可能です。

・株主総会の開催に変更が生じる場合は、下記当社ウェブサイトにてお知らせいたします。

<https://www.taoka-chem.co.jp>

・ご来場の株主様へのお土産のご用意はございません。